

2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月6日

上場会社名 株式会社 エコミック
 コード番号 3802 URL <http://www.ecomic.jp>

上場取引所 札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 熊谷 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 荒谷 努

TEL 011-206-1103

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|-----|-----|------|---|------|-------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2020年3月期第1四半期 | 221 | 4.7 | 8 | | 6 | 298.8 | 5 | 49.9 |
| 2019年3月期第1四半期 | 211 | 6.0 | 1 | | 1 | | 3 | |

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 0百万円 (%) 2019年3月期第1四半期 1百万円 (272.8%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|---------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2020年3月期第1四半期 | 3.54 | 3.53 |
| 2019年3月期第1四半期 | 2.37 | 2.35 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------------|-----|-----|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2020年3月期第1四半期 | 693 | 614 | 88.4 | 381.64 |
| 2019年3月期 | 724 | 628 | 86.4 | 389.96 |

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 612百万円 2019年3月期 626百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2019年3月期 | | 0.00 | | 8.00 | 8.00 |
| 2020年3月期 | | | | | |
| 2020年3月期(予想) | | 0.00 | | 8.00 | 8.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-------|-----|------|-----|------|-----|-----------------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 394 | 2.1 | 37 | | 37 | | 24 | | 15.32 |
| 通期 | 1,115 | 3.6 | 100 | 5.3 | 100 | 2.1 | 75 | 2.3 | 46.71 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社グループの事業の性質上、業績は下半期に偏重する傾向にあります。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|------------|-------------|------------|-------------|
| 2020年3月期1Q | 1,605,600 株 | 2019年3月期 | 1,605,600 株 |
| 2020年3月期1Q | 株 | 2019年3月期 | 株 |
| 2020年3月期1Q | 1,605,600 株 | 2019年3月期1Q | 1,603,800 株 |

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 3 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 3 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 5 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 7 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直しにより、緩やかに回復しております。今後も雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くと見られます。しかし一方で、少子高齢化・人口減少が進む中で、人材不足を克服し持続的な経済成長につなげるためには、働き方改革に伴う多様な人材の労働参加を図ることや、デジタル化が進む社会においてAI及びRPA等の導入などにより生産性の向上を図ることが大きな課題とされています。

当業界におきましては、この様な緩やかな景気回復基調、人材不足及び働き方改革等を背景に、引き続き企業の効率化、省力化への動向が継続しており、今後、事業再構築の手段としてアウトソーシングのニーズは高まっていくと考えております。

そこで当社グループは、経営方針にある「お客様への価値あるサービスの提供」として、顧客企業に対し給与計算に係る人材、時間等の経営資源をより価値の高い本来業務へ転換していただくことによるコストの削減、顧客企業の生産性向上の観点から、アウトソーシングサービスの提案を行い、あらゆる企業から管理部門のルーティンワークを無くすべく付加価値の高いサービスの提供を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は221,914千円(前年同四半期比4.7%増)、営業利益は8,288千円(前年同四半期は営業損失1,079千円)、経常利益は6,259千円(前年同四半期比298.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,689千円(前年同四半期比49.9%増)となりました。

当社グループはペイロール事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント区分を行っておりません。この単一セグメントであるペイロール事業の経営成績は次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間については、前連結会計年度に引き続き既存顧客との関係強化及び積極的な営業活動に取り組んでまいりました。売上高については前年同四半期に比べ、給与計算処理人数が増加したこと及び給与計算に付随する周辺業務の受注が順調に進んだこと等により221,914千円(前年同四半期比4.7%増)となりました。利益につきましては、作業の標準化や子会社への業務委託等により効率化を進めた結果、前年同四半期に比べ売上総利益率は3.0ポイント上昇し、営業利益8,288千円(前年同四半期は営業損失1,079千円)、経常利益は6,259千円(前年同四半期比298.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,689千円(前年同四半期比49.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は545,297千円となり、前連結会計年度末に比べ30,409千円減少いたしました。これは主に住民税処理業務に係る売上高の計上等により売掛金が18,017千円増加した一方、2019年3月期の未払法人税等を納付したこと等により現金及び預金が49,614千円減少したことによるものであります。固定資産は147,895千円となり、前連結会計年度末に比べ1,212千円減少いたしました。

この結果、総資産は693,193千円となり、前連結会計年度末に比べ31,621千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は77,901千円となり、前連結会計年度末に比べ18,231千円減少いたしました。これは主に買掛金が4,175千円及び単年調システムの改修等により未払金が5,359千円増加した一方、未払法人税等が24,556千円及びその他の流動負債が4,020千円減少したことによるものであります。固定負債は501千円となり、前連結会計年度末に比べ25千円減少いたしました。

この結果、負債合計は78,402千円となり、前連結会計年度末に比べ18,257千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は614,790千円となり、前連結会計年度末に比べ13,363千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を5,689千円計上した一方、利益剰余金の配当12,844千円があったこと等により利益剰余金が7,154千円減少したこと及び為替換算調整勘定が5,666千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は88.4%(前連結会計年度末は86.4%)になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月13日に発表いたしました2020年3月期(2019年4月1日～2020年3月31日)第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はございません。

なお、将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 458,892 | 409,278 |
| 売掛金 | 106,885 | 124,903 |
| 為替予約 | 424 | — |
| その他 | 9,542 | 11,156 |
| 貸倒引当金 | △39 | △41 |
| 流動資産合計 | 575,707 | 545,297 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 工具、器具及び備品(純額) | 16,237 | 14,444 |
| その他(純額) | 9,476 | 12,271 |
| 有形固定資産合計 | 25,714 | 26,715 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 87,176 | 83,978 |
| 無形固定資産合計 | 87,176 | 83,978 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,943 | 6,163 |
| 繰延税金資産 | 2,936 | 3,588 |
| 敷金及び保証金 | 26,296 | 27,439 |
| その他 | 41 | 10 |
| 投資その他の資産合計 | 36,217 | 37,201 |
| 固定資産合計 | 149,107 | 147,895 |
| 資産合計 | 724,815 | 693,193 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 11,942 | 16,118 |
| 為替予約 | — | 809 |
| 未払金 | 12,146 | 17,505 |
| 未払法人税等 | 27,827 | 3,270 |
| その他 | 44,216 | 40,195 |
| 流動負債合計 | 96,133 | 77,901 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 527 | 501 |
| 固定負債合計 | 527 | 501 |
| 負債合計 | 96,660 | 78,402 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 248,137 | 248,137 |
| 資本剰余金 | 83,113 | 83,113 |
| 利益剰余金 | 294,319 | 287,164 |
| 株主資本合計 | 625,570 | 618,415 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,017 | 2,474 |
| 為替換算調整勘定 | △2,463 | △8,129 |
| その他の包括利益累計額合計 | 553 | △5,655 |
| 新株予約権 | 2,030 | 2,030 |
| 純資産合計 | 628,154 | 614,790 |
| 負債純資産合計 | 724,815 | 693,193 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 211,924 | 221,914 |
| 売上原価 | 148,320 | 148,550 |
| 売上総利益 | 63,604 | 73,363 |
| 販売費及び一般管理費 | 64,683 | 65,075 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △1,079 | 8,288 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 41 | 67 |
| 受取手数料 | 118 | 192 |
| 受取賃貸料 | 115 | 153 |
| その他 | 2,911 | 112 |
| 営業外収益合計 | 3,186 | 525 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | — | 3 |
| 為替差損 | 537 | 2,550 |
| 営業外費用合計 | 537 | 2,553 |
| 経常利益 | 1,569 | 6,259 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,569 | 6,259 |
| 法人税等 | △2,227 | 569 |
| 四半期純利益 | 3,796 | 5,689 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 3,796 | 5,689 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 3,796 | 5,689 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △621 | △542 |
| 為替換算調整勘定 | △1,471 | △5,666 |
| その他の包括利益合計 | △2,092 | △6,209 |
| 四半期包括利益 | 1,704 | △519 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,704 | △519 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。